

月例経済報告

平成6年8月12日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費にはこのところ持ち直しの動きに広がり
- 2 生産雇用:生産は一進一退ながら底固い動き
- 3 国際収支:経常収支黒字は6月は円ベースでおおむね横ばい
- 4 物価:消費者物価はこのところ一層の安定
- 5 金融財政:貸出は前年割れ
- 6 海外経済:アメリカ景気拡大続く、4~6月期3.7%成長

概観

1 我が国経済:需要面をみると、個人消費には、このところ持ち直しの動きが広がりつつある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、減少が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。

産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら底固い動きを示している。企業収益には、総じて下げ止まりの兆しがみられる。また、企業の業況判断には、持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢をみると、このところ有効求人倍率、完全失業率はおおむね横ばいで推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、製品類を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、6月はおおむね横ばいとなった(ドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月は97円台から99円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、弱含みで推移している。また、消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、7月は中旬から下旬にかけてやや上昇した。長期金利は、7月はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、7月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は6月は前年比1.5%増となった。

2 海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年4~6月期(暫定値)は前期比年率3.7%増となった。鉱工業生産は増加が続いており、6月は前月比0.5%増となった。失業率はこのところほぼ横ばいとなっており、7月は6.1%となった。物価は総じて安定している。経常収支赤字は拡大しており、1~3月期は319億ドル(対GDP比1.9%)となった。金融面をみると、短期金利は7月は前月に比べ、やや強含み推移となった。長期金利は7月は概ね緩やかに低下した。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は拡大している。フランスでは景気は緩やかに回復している。ドイツ(西独地域、以下同様)では景気の回復力は依然弱いものの、明るい動きがみられる。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスでは高水準で推移している。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は総じて落ち着いている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、7月は月央にかけて弱含んだものの、中旬以降強含んだ。

国際商品市況は、7月中やや強含みで推移した。石油情勢の7月の動きをみると、スポット価格(北海ブレント)は、やや強含みで推移した。

* * *

3 総括判断: 以上、我が国経済については、需要面では、個人消費には、このところ持ち直しの動きが広がりつつある。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は減少が続いている。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら底固い動きを示している。企業収益には、総じて下げ止まりの兆しがみられる。企業の業況判断には、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢をみると、製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、我が国経済は調整過程にあるものの、このところ明るさが広がってきており、緩やかながらこれまでの低迷を脱する動きがみられる。他方、最近の為替相場の動きなど懸念すべき要因もみられる。

政府は、我が国経済を6年度中のできるだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せ、7年度以降の安定成長を確実なものとするため、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

II 各 論

1 国内需要: 個人消費にはこのところ持ち直しの動きに広がり

個人消費には、このところ持ち直しの動きが広がりつつある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月0.8%減の後、5月は1.7%減(前月比2.2%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.1%減、勤労者以外の世帯では同1.3%減となった。形態別にみると、5月はすべての財で減少した。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月1.7%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で5月4.3%減の後、6月1.5%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で5月2.3%減の後、6月0.3%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で7月(速報)は2.4%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で6月は1.5%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、6月は前年同月比で国内旅行が4.4%減、海外旅行は保合いとなった。

当庁「消費動向調査」(6月調査)によると、消費者態度指数は、6年1~3月期には前期比5.6%の上昇となった後、同4~6月期には同7.8%の上昇となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で5月1.8%増の後、6月(速報)は7.4%増(事業所規模5人以上では同6.3%増)となり、うち所定外給与は、6月(速報)は同1.3%増(事業所規模5人以上では同2.5%増)となった。実質賃金は、前年同月比で5月1.2%増の後、6月(速報)は7.1%増(事業所規模5人以上では同6.0%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で5月0.4%増(前年同月比13.5%増)となった後、6月は0.3%増(前年同月比10.6%増)の13万3千戸(年率160万戸)となった。6月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.2%減、前年同月比17.0%増となった。6月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比3.4%減(前年同月比19.8%増)、貸家は同4.2%増(同11.2%減)、分譲住宅は同3.0%増(同47.9%増)となっている。

設備投資は、減少が続いている。産業別にみると、電気機械等の一部産業でこのところ増加の動きがみられるものの、全体としてはなお減少が続いている。

当庁「法人企業動向調査」(6年6月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で6年1～3月期(実績)1.8%増(うち製造業2.2%減、非製造業3.6%増)の後、4～6月期(実績見込み)は4.4%減(同9.0%減、同1.7%減)となっている。また、7～9月期(修正計画)は、前期比で2.8%減(うち製造業7.0%増、非製造業6.4%減)、10～12月期(計画)は3.2%減(同9.9%減、同0.9%減)と見込まれている。なお、年計画では、前年比で5年(実績)10.2%減(うち製造業17.9%減、非製造業5.6%減)の後、6年(計画)は2.8%減(同9.2%減、同0.5%増)と3年連続の減少計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で5月4.0%増(前年同月比0.3%減)の後、6月は12.5%増(同9.5%増)となり、おおむね下げ止まりの状況にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7～9月期は前期比1.1%増(前年同期比1.3%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で4月31.1%減の後、5月18.9%増、6月10.8%増(前年同月比6.2%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比23.5%増(前年同月比8.7%増)、非製造業は同12.3%増(同8.9%減)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で5月26.7%減の後、6月は24.4%減となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月16.2%減の後、6月は15.5%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で5月34.5%減の後、6月は13.2%減となった。

2 生産雇用:生産は一進一退ながら底固い動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は一進一退ながら底固い動きを示している。在庫は5月は増加した後、6月は減少した。

鉱工業生産は、前月比で5月1.2%減の後、6月(速報)は電気機械、非鉄金属が減少したものの、輸送機械、一般機械等が増加したことから、2.0%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で7月は機械、鉄鋼等により3.0%減の後、8月は機械等により0.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で5月3.2%減の後、6月(速報)は資本財、生産財等が増加したことから、4.1%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月0.8%増の後、6月(速報)は輸送機械、電気機械等が増加したものの、鉄鋼、化学等が減少したことから、0.9%減となった。また、6月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は113.5と前月を4.8ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫ともに6月は増加した。一般機械では、生産は6月は増加し、在庫はこのところ減少している。化学では、生産はこのところ増加しており、在庫は6月は減少した。

雇用情勢をみると、このところ有効求人倍率、完全失業率はおおむね横ばいで推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、5月0.64倍の後、6月0.63倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、5月1.04倍の後、6月1.06倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、5月前年同月比0.2%減(季節調整値前月比0.1%増)の後、6月(速報)は同0.2%減(同0.2%増)となり、産業別には製造業で6月は同2.5%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、6月は前年同月比0.9%増(前年同月差46万人増)となった。6月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差2万人増の189万人、完全失業率(同)は、5月2.8%の後、6月2.9%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では5月前年同月比5.2%減(季節調整値前月比0.5%減)の後、6月(速報)は同1.7%減

(同2.1%増)と、前月比ではこのところ増加している(事業所規模5人以上では前年同月比保合い)。

企業の動向をみると、企業収益には、総じて下げ止まりの兆しがみられる。また、企業の業況判断には、持ち直しの動きがみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(6月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに増加-減少)は、6年7~9月期はマイナス幅が縮小した。企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、上昇-下降)は、6年7~9月期はおおむね横ばいとなった。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(6月調査)でみると、売上げD.I.(増加-減少)、純益率D.I.(上昇-低下)は、6年4~6月期はマイナス幅が縮小した。業況判断D.I.(好転-悪化)も、6年4~6月期はマイナス幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並みの水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、6月は807件で前年同月比1.6%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、卸売業で29.5%の増加となる一方、サービス業で27.0%、小売業9.9%の減少となった。

3 国際収支: 経常収支黒字は6月は円ベースでおおむね横ばい

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月に9.6%減の後、6月は13.2%増(前年同月比6.2%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、船舶等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が増加している。

輸入は、製品類を中心に増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月に1.1%増の後、6月は5.7%増(前年同月比13.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、EC等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、6月は1バーレル当たり16.3ドルと前月比5.8%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、5月に8,599億円(85.0億ドル)の黒字の後、6月は1兆1,080億円(107.3億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、6月はおおむね横ばいとなった(ドルベースでは拡大)。6月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆2,075億円(117.6億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本は流入超に転じたものの、本邦資本の流出超幅が拡大したため、7,938億円(77.3億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、5,485億円(53.4億ドル)の流入超過となった。

7月末の外貨準備高は、前月比22.5億ドル増加して1,137.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月は97円台から99円台で推移した。なお、12日には97.05円(瞬間値)の最高値をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、おおむね62円台から63円台で推移した。

4 物価：消費者物価はこのところ一層の安定

国内卸売物価は、弱含みで推移している。

6月の国内卸売物価は、電気機器(電子計算機本体、プリント配線板)等が下落した一方、非鉄金属(銅地金、プラスチック被覆銅線)等が上昇したことから前月比保合い(前年同月比1.7%の下落)となった。なお、日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、製品需給は、需給バランスの改善が見込まれているものの、仕入れ、製品価格は軟調地合を続けており、化学製品(塩化ビニル樹脂)等は引き続き下落している。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比0.4%の下落(前年同月比0.1%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことから、円ベースでも前月比0.7%の上昇(前年同月比5.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比1.9%の下落)となった。

7月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が保合い、輸出物価は上旬が1.0%の下落、中旬が0.1%の下落、輸入物価は上旬が0.6%の下落、中旬が保合い、総合卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が保合いとなっている。

なお、6月の企業向けサービス価格指数は、前月比保合い(前年同月比0.4%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は化学等は下落したものの、鋼材等の上昇により7月は上昇した。7月の動きを品目別にみると、酸化チタン等は下落したものの、H形鋼等が上昇した。

消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

6月の全国指数は、果物等の下落から前月比0.4%の下落(前年同月比0.6%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比0.8%の上昇)となった。

7月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、衣類等の下落から前月比0.5%の下落(前年同月比0.3%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の下落(前年同月比0.6%の上昇)となった。

5 金融財政：貸出は前年割れ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、7月は中旬から下旬にかけてやや上昇した。長期金利は、7月はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、7月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は6月は前年比1.5%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、おおむね横ばいで推移した。2、3か月ものは、7月は中旬から下旬にかけてやや上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、7月はおおむね横ばいで推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、6月は、短期は0.086%低下し、長期は0.104%低下したことから、総合では前月比で0.083%低下し3.469%となった。

長期信用銀行等は、8月10日に長期プライムレートを0.3%引き上げ、4.7%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、5月1.7%増の後、6月(速報)は1.5%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が上昇した一方、CDの伸び率が低下した。また、広義流動性で見ると、6月(速報)は、3.0%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、6月前年比0.2%減の後、7月は同0.4%減と前年水準を下回った。7月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が2,760億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は1,850億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、7月はおおむね横ばいで推移した。

6 海外経済:アメリカ景気拡大続く、4~6月期3.7%成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年1~3月期前期比年率3.3%増の後、4~6月期(暫定値)は同3.7%増となった。需要項目別寄与度をみると、純輸出、政府支出でマイナスとなったものの、在庫投資、民間設備投資、個人消費、民間住宅投資でプラスとなった(内需プラス4.4%、外需マイナス0.7%)。鉱工業生産は増加が続いており、6月は鉱業で減少したものの、公益、製造業で増加したことから前月比0.5%増となった。雇用は拡大している。雇用者数は7月前月差25.9万人増となった。失業率はこのところほぼ横ばいとなっており、7月は6.1%となった。物価は総じて安定している。6月は消費者物価上昇率は前年同月比2.5%となり、生産者価格上昇率は同横ばいとなった。経常収支赤字は拡大しており、93年10~12月期306億ドル(対GDP比1.9%)の後、1~3月期は319億ドル(同1.9%)となった。短期金利は7月は前月に比べ、やや強含み推移となった。長期金利は7月は概ね緩やかに低下した。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は拡大している。フランスでは景気は緩やかに回復している。ドイツ(西独地域、以下同様)では景気の回復力は依然弱いものの、明るい動きがみられる。イギリスの実質GDPは4~6月期(速報値)前期比0.9%増となった。鉱工業生産は、イギリスでは増加傾向にある(5月前期比0.1%増)。一方、ドイツ(6月同1.0%増)、フランス(5月同0.3%増)では、このところ増加している。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(6月8.4%)、フランス(6月12.6%)では高水準で推移している。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(6月9.4%)。物価は総じて落ち着いている(消費者物価上昇率ドイツ7月前年同月比2.9%、フランス6月同1.8%、イギリス6月同2.6%)。

東アジアをみると、韓国では、設備投資や輸出が増加しており、景気は拡大している。失業率は低水準で推移している(5月2.4%)。7月の消費者物価は、雨不足による農産物価格上昇により、上昇率が高まった(前年同月比6.9%)。経常収支は、94年に入って赤字が続いている。中国では、経済は引き続き過熱状態にあるが、投資の増勢は鈍化している。中国の実質GDPは1~6月期前年同期比11.6%増となった。物価は高い上昇が続いている(小売物価上昇率5月前年同月比18.9%)。貿易収支は輸出の拡大から赤字幅が縮小しており、6月は黒字を記録した。

国際金融市場の7月から8月上旬の動きをみると、米ドル(実効相場)は、月央にかけて弱含んだものの、中旬以降強含んだ(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年=100)6月末97.1、8月1日97.4)。内訳をみると、対円では6月末比1.0%上昇、対マルクでは同0.5%下落した。

国際商品市況の7月の動きをみると、非鉄金属、コーヒーを中心にやや強含みで推移した。石油情勢の7月の動きをみると、スポット価格(北海ブレント)は、やや強含みで推移した。

発行年リストへ 発行年月日リストへ